



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 イーグル工業株式会社
 コード番号 6486 URL <http://www.ekk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴 鉄二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 池田 澄男 TEL 03-3438-2291
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	124,709	21.3	11,403	50.4	14,523	62.6	7,426	65.0
25年3月期	102,817	6.8	7,579	22.1	8,934	23.7	4,501	49.4

(注) 包括利益 26年3月期 14,158百万円 (32.2%) 25年3月期 10,706百万円 (275.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	154.09	—	14.7	11.0	9.1
25年3月期	93.73	—	10.9	7.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2,064百万円 25年3月期 756百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	142,531	62,933	39.0	1,153.02
25年3月期	122,658	52,541	37.3	950.42

(参考) 自己資本 26年3月期 55,617百万円 25年3月期 45,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	16,334	△11,659	△2,159	17,379
25年3月期	10,703	△8,675	△1,498	12,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	681	14.9	1.6
26年3月期	—	7.00	—	18.00	25.00	1,217	16.2	2.4
27年3月期(予想)	—	10.00	—	—	—	—	—	—

(注1) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 5円00銭

(注2) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では27年3月期における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	12.4	5,570	△1.9	6,600	△4.1	3,470	△7.2	71.94
通期	135,000	8.3	12,500	9.6	14,700	1.2	8,000	7.7	165.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）EKK イーグルインダストリーメキシコ S.A. de C.V.、除外 1社（社名）
（注）詳細は、添付資料P. 4「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	49,757,821株	25年3月期	49,757,821株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,521,291株	25年3月期	1,611,103株
③ 期中平均株式数	26年3月期	48,195,472株	25年3月期	48,029,447株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済情勢は、米国では金融緩和政策の効果により实体经济に回復の兆しが現れ、欧州でも財政・金融面の安定化政策の実施により市場に落ち着きが見られるようになりました。中国では経済の引締めに向けた政策が導入され、その結果、ペースは鈍化しましたが緩やかな経済成長は維持されています。一方、インド及びタイ・インドネシア他ASEAN諸国では海外からの投資の減速により経済成長が鈍化し不透明感が拭えない状況となっています。

そのような中、日本経済は政府の積極的な金融緩和・財政政策で為替水準が是正され企業業績が好転、景気回復への期待感が徐々に増す状況となりました。

当社を取り巻く事業環境は、主に自動車・建設機械業界向け事業と船用業界向け事業が好調に推移したことにより売上、利益とも良好な結果となりました。また、為替市場が円高修正後の水準でほぼ安定的に推移したことも採算性の向上に寄与しました。

併せて、前々期から取り組んでまいりました3カ年計画（『持続性ある成長への基礎固め』－10年後の繁栄を期して）で、地産地消による機動的、効率的な製品供給をめざすべく生産体制のグローバル化を進め、また、ムダの排除をきめ細かく全社規模で推進してきたことも収益力の強化に寄与することとなりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は1,247億9百万円（前期比21.3%増）、連結営業利益は114億3百万円（前期比50.4%増）、連結経常利益は145億23百万円（前期比62.6%増）、連結当期純利益は74億26百万円（前期比65.0%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

〔自動車・建設機械業界向け事業〕

当業界向け事業は、自動車業界向け製品において東南アジア地区での伸びは鈍化しましたが、欧州・米国・中国向けが共に堅調に推移した事から、売上高は777億円（前期比29.5%増）、営業利益は72億91百万円（前期比112.3%増）となりました。

〔一般産業機械業界向け事業〕

当業界向け事業は、国内での電力・石油化学関連業界向け製品は伸び悩みましたが、半導体関連向け製品や東南アジア石油化学関連向け製品が堅調に推移した事から、売上高は296億68百万円（前期比6.5%増）となりました。営業利益は19億12百万円（前期比26.8%減）となりました。

〔船用業界向け事業〕

当業界向け事業は、国内新造船の持ち直しに加え、欧州・東南アジア・米国向け交換部品需要が堅調に推移した事から、売上高は112億27百万円（前期比10.7%増）、営業利益は23億88百万円（前期比61.2%増）となりました。

〔航空宇宙・光工学業界向け事業〕

当業界向け事業は、航空機用製品が堅調に推移した事に加え、期中に事業を譲り受けたセンサー・光学機器製品が販売に寄与した為、売上高は61億14百万円（前期比27.6%増）となりました。営業損失は2億12百万円（前年営業利益27百万円）となりました。

② 次期の見通し

セグメント別の見通しにつきましては、自動車・建設機械業界向け事業は引き続きグローバル自動車生産台数の伸びが見込まれ、また自動車業界向け製品のタイ・メキシコ工場での現地生産が本格稼動することにより海外販売の伸びが見込まれています。

一般産業機械業界向け事業は、東南アジア・インドを中心として石油精製・石油化学プラント向け製品の伸びが見込まれております。

船用業界向け事業は、欧州・東南アジアでの部品需要の増加が見込まれ、小型船向け販売体制等を強化して、収益の確保に努めてまいります。

航空宇宙・光工学業界向け事業は、譲り受けたセンサー・光学機器製品が通期で寄与することに加え、衛星用商品の販売増が見込まれております。

次期の連結業績予想としましては、連結売上高1,350億円（前期比8.3%増）、連結営業利益125億円（前期比9.6%増）、連結経常利益147億円（前期比1.2%増）、連結当期純利益80億円（前期比7.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は1,425億31百万円（前期比16.2%増）となりました。これは主に投資有価証券の増加57億78百万円、現預金の増加56億49百万円、有形固定資産の増加46億90百万円、受取手形及び売掛金の増加21億16百万円によるものであります。

負債は795億97百万円（前期比13.5%増）となりました。これは主に退職給付に係る負債（前期は退職給付引当金）の増加41億77百万円、未払金の増加14億89百万円、未払法人税等の増加9億67百万円、買掛金の増加8億70百万円によるものであります。

純資産は629億33百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は173億79百万円となり、前連結会計年度末対比43億87百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は163億34百万円（前期比52.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益138億85百万円に加えて減価償却57億81百万円、法人税等の支払額37億32百万円を減少要因とするものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は116億59百万円（前期比34.4%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出75億27百万円、子会社株式の取得による支出15億91百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は21億59百万円（前期比44.1%増）となりました。これは主に借入金の純減額13億23百万円、配当金の支払額合計8億94百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	34.9	34.6	34.5	37.3	39.0
時価ベースの自己資本比率（%）	35.6	41.4	38.3	35.9	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.3	3.2	5.9	3.5	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.6	13.7	7.7	15.9	24.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

（注）1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、配当と企業体質強化のための内部留保とのバランスをとり、長期的かつ安定して株主各位へ報いることが基本であると考えております。内部留保金につきましては、事業成長を長期的に維持する為に新製品開発及び設備投資に充てさせて頂きたいと存じます。

当期の1株当たり配当金は、中間配当7円（既に実施済み）・期末配当18円（記念配当5円を含む）、年間で25円（前期対比11円増加）を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、中間配当は1株当たり10円とすることを予定しております。期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)はイーグル工業株式会社(当社)、子会社50社、関連会社52社及びその他の関係会社により構成されております。当社グループが営んでいる事業は、次の4つの事業向けにメカニカルシール、特殊バルブ及びその他密封装置関連製品の製造並びに販売を主に、これらに附帯する保守・工事等を行っております。

- (1) 自動車・建設機械業界向け事業……………主要な製品は自動車、建設機械のメカニカルシール(軸封装置)及び特殊バルブ並びに電力業界向けの特種バルブであります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

(生産)

岡山イーグル(株)、島根イーグル(株)、広島イーグル(株)、イーグルインダストリー 台湾CORP.、NEK CO.,LTD.、EKK イーグル(タイランド)CO.,LTD.、イーグルインダストリー(WUXI)CO.,LTD.、イーグルジムラックスB.V.、イーグルインダストリー フランス S.A.S.、EKK イーグルインダストリーメキシコ S.A. de C.V.

(販売)

NOK(株)、イーグルインダストリー 台湾CORP.、NEK CO.,LTD.、EKK イーグル(タイランド)CO.,LTD.、イーグルインダストリー(WUXI)CO.,LTD.、EKK セールス ヨーロッパ B.V.、イーグルインダストリーセールス(SHANGHAI)CO.,LTD.

- (2) 一般産業機械業界向け事業……………主要な製品は産業機械、石油精製、化学プラント業界向けのメカニカルシール(軸封装置)及び電子機器、精密機器、産業用機器業界向け精密ベローズ応用品であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

(生産)

イーグルブルグマンジャパン(株)、イーグルブルグマン オーストラレーシアPTY.LTD.、P.T.イーグルブルグマン インドネシア、イーグルブルグマン インディアPVT.LTD.

(販売)

イーグルブルグマンジャパン(株)、イーグルブルグマン オーストラレーシアPTY.LTD.、P.T.イーグルブルグマン インドネシア、イーグルブルグマン インディアPVT.LTD.、イーグルブルグマン フランスS.A.S.、イーグルブルグマン イタリアS.R.L.

- (3) 船用業界向け事業……………主要な製品は船尾管シール(軸封装置)・軸受であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

(生産)

イーグルハイキャスト(株)

(販売)

イーグルハイキャスト(株)、KEMEL ヨーロッパLTD.、KEMEL USA INC.、KEMEL アジアパシフィックPTE.LTD.

- (4) 航空宇宙・光工学業界向け事業……………主要な製品は航空機・ロケットエンジン向けの各種シール(軸封装置)、センサー・光学機器製品であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

(生産)

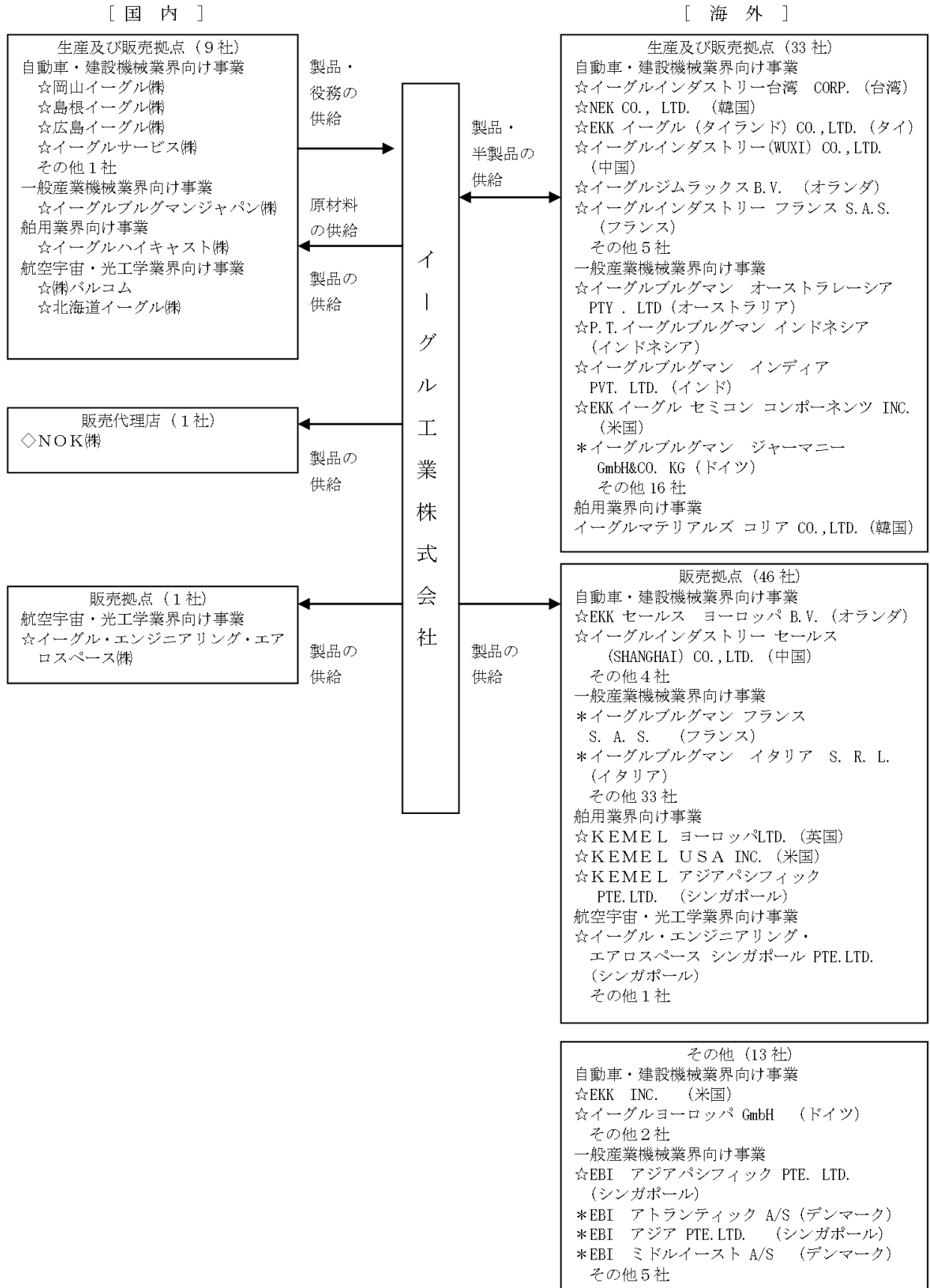
(株)バルコム、北海道イーグル(株)

(販売)

(株)バルコム、イーグル・エンジニアリング・エアロスペース(株)、イーグル・エンジニアリング・エアロスペース シンガポールPTE.LTD

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(☆：連結子会社、*持分法適用会社、無印：非連結・持分法非適用会社、◇：その他の関係会社)

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

<中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題>

当社グループは、平成23年度より開始しました3カ年計画終了に伴い、平成26年度より中長期的な成長を図るための新たな3カ年計画を策定し、取り組んでまいります。概要は以下のとおりであります。

- ・基本方針 『持続性ある成長への基礎固め』－感動的価値の創造的担い手たる社員の幸せの追求
- ・期間 平成26年度から28年度
- ・主要推進項目
 1. 変化に柔軟に対応できるグローバル効率経営基盤の構築
 2. 持続的収益基盤の強化
 3. 飽くなき究極品質の追求
 4. 固有技術力を生かせる将来性ある新製品の開発
 5. 人材育成・発掘と合目的教育の実践
 6. 働き甲斐のある職場作りと労働災害の撲滅
- ・目標経営数値(最終年度の連結値)
 - (1) 売上高 1,500億円
 - (2) 営業利益 150億円(営業利益率10%)

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,944	19,593
受取手形及び売掛金	27,996	30,112
商品及び製品	5,013	4,964
仕掛品	6,665	6,689
原材料及び貯蔵品	3,880	4,824
未収入金	1,889	1,363
繰延税金資産	1,129	1,780
その他	1,750	2,809
貸倒引当金	△238	△324
流動資産合計	62,031	71,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,892	28,282
減価償却累計額	△12,128	△12,982
建物及び構築物(純額)	12,763	15,300
機械装置及び運搬具	45,476	50,176
減価償却累計額	△32,226	△35,558
機械装置及び運搬具(純額)	13,249	14,617
工具、器具及び備品	6,838	7,920
減価償却累計額	△5,243	△6,059
工具、器具及び備品(純額)	1,594	1,861
土地	4,577	4,842
リース資産	509	599
減価償却累計額	△220	△273
リース資産(純額)	288	325
建設仮勘定	3,184	3,401
有形固定資産合計	35,658	40,348
無形固定資産		
のれん	5,525	4,983
その他	891	1,547
無形固定資産合計	6,417	6,530
投資その他の資産		
投資有価証券	12,393	18,171
長期貸付金	1,776	1,752
繰延税金資産	3,059	2,718
その他	1,576	1,748
貸倒引当金	△254	△553
投資その他の資産合計	18,551	23,837
固定資産合計	60,627	70,717
資産合計	122,658	142,531

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,603	7,474
短期借入金	4,835	3,327
1年内返済予定の長期借入金	9,448	11,403
未払金	9,890	11,379
リース債務	77	93
未払法人税等	2,148	3,116
従業員預り金	3,132	3,338
賞与引当金	1,993	2,029
その他の引当金	14	859
その他	2,736	3,739
流動負債合計	40,881	46,762
固定負債		
長期借入金	19,968	19,126
リース債務	207	214
退職給付引当金	7,945	—
退職給付に係る負債	—	12,122
役員退職慰労引当金	122	93
環境対策引当金	297	297
負ののれん	206	190
その他	488	790
固定負債合計	29,235	32,835
負債合計	70,117	79,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,461	11,485
利益剰余金	27,767	34,348
自己株式	△986	△967
株主資本合計	48,733	55,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	299
為替換算調整勘定	△3,197	2,626
退職給付に係る調整累計額	—	△2,666
その他の包括利益累計額合計	△2,973	259
少数株主持分	6,781	7,316
純資産合計	52,541	62,933
負債純資産合計	122,658	142,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	102,817	124,709
売上原価	78,558	93,476
売上総利益	24,259	31,233
販売費及び一般管理費	16,680	19,830
営業利益	7,579	11,403
営業外収益		
受取利息	122	185
受取配当金	164	181
受取賃貸料	115	138
持分法による投資利益	756	2,064
為替差益	596	1,170
その他	495	617
営業外収益合計	2,251	4,357
営業外費用		
支払利息	672	679
寄付金	107	108
違約金	—	280
その他	117	169
営業外費用合計	896	1,238
経常利益	8,934	14,523
特別利益		
固定資産売却益	15	60
投資有価証券売却益	3	6
その他	6	6
特別利益合計	24	73
特別損失		
固定資産売却損	62	6
固定資産除却損	137	122
投資有価証券評価損	0	—
事業再編損	370	290
環境対策引当金繰入額	297	—
投資損失引当金繰入額	—	277
その他	38	16
特別損失合計	906	711
税金等調整前当期純利益	8,052	13,885
法人税、住民税及び事業税	2,906	4,647
法人税等調整額	△308	1,042
法人税等合計	2,598	5,689
少数株主損益調整前当期純利益	5,453	8,195
少数株主利益	952	768
当期純利益	4,501	7,426

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,453	8,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	75
為替換算調整勘定	3,411	2,905
持分法適用会社に対する持分相当額	1,706	2,982
その他の包括利益合計	5,252	5,963
包括利益	10,706	14,158
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,258	13,325
少数株主に係る包括利益	1,448	832

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,407	23,913	△1,080	44,731
当期変動額					
剰余金の配当			△647		△647
当期純利益			4,501		4,501
連結範囲の変動			—		—
連結子会社及び持分法適用会社の会計期間変更に伴う変動			—		—
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		53		97	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		53	3,854	93	4,001
当期末残高	10,490	11,461	27,767	△986	48,733

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	89	△7,819	—	△7,730	5,567	42,568
当期変動額						
剰余金の配当						△647
当期純利益						4,501
連結範囲の変動						—
連結子会社及び持分法適用会社の会計期間変更に伴う変動						—
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	4,621	—	4,756	1,214	5,971
当期変動額合計	134	4,621	—	4,756	1,214	9,972
当期末残高	223	△3,197	—	△2,973	6,781	52,541

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,461	27,767	△986	48,733
当期変動額					
剰余金の配当			△674		△674
当期純利益			7,426		7,426
連結範囲の変動			△339		△339
連結子会社及び持分法適用会社の会計期間変更に伴う変動			169		169
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		23		43	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		23	6,581	19	6,625
当期末残高	10,490	11,485	34,348	△967	55,358

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	223	△3,197	—	△2,973	6,781	52,541
当期変動額						
剰余金の配当						△674
当期純利益						7,426
連結範囲の変動						△339
連結子会社及び持分法適用会社の会計期間変更に伴う変動						169
自己株式の取得						△23
自己株式の処分						67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	5,823	△2,666	3,233	534	3,767
当期変動額合計	75	5,823	△2,666	3,233	534	10,392
当期末残高	299	2,626	△2,666	259	7,316	62,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,052	13,885
減価償却費	5,427	5,781
持分法による投資損益(△は益)	△756	△2,064
のれん償却額	666	709
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	369
賞与引当金の増減額(△は減少)	155	23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△277	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	△29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	570
受取利息及び受取配当金	△286	△367
支払利息	672	679
有形固定資産除売却損益(△は益)	184	67
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△6
売上債権の増減額(△は増加)	△131	△799
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,357	△264
その他の資産の増減額(△は増加)	84	△69
仕入債務の増減額(△は減少)	1,020	△25
割引手形の増減額(△は減少)	△5	△24
その他の負債の増減額(△は減少)	526	2,172
その他	358	△240
小計	13,320	20,366
利息及び配当金の受取額	327	367
利息の支払額	△666	△666
法人税等の支払額	△2,278	△3,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,703	16,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,042	△7,527
有形固定資産の売却による収入	166	227
無形固定資産の取得による支出	△579	△939
投資有価証券の取得による支出	△438	△1,066
定期預金の預入による支出	—	△1,080
定期預金の払戻による収入	192	—
子会社株式の取得による支出	△17	△1,591
関連会社株式の売却による収入	41	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	18	—
その他	△16	318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,675	△11,659

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,185	6,385
短期借入金の返済による支出	△5,347	△8,799
長期借入れによる収入	10,052	11,308
長期借入金の返済による支出	△10,501	△10,218
子会社の自己株式の処分による収入	97	149
自己株式の取得による支出	△4	△23
配当金の支払額	△647	△674
少数株主への配当金の支払額	△247	△219
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△86	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,498	△2,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,050	997
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,579	3,512
現金及び現金同等物の期首残高	11,398	12,992
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	853
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額(△は減少)	—	20
現金及び現金同等物の期末残高	12,992	17,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が121億22百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が26億66百万円減少し、少数株主持分が34百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は31.66円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位で分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では製品が使用される業界別に事業分野を設定し、「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械業界向け事業」、「舶用業界向け事業」、「航空宇宙業界向け事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容につきましては「2. 企業集団の状況」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	舶用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	合計	調整又は 全社	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	60,019	27,865	10,140	4,792	102,817	—	102,817
セグメント間の内部売上高 又は振替高	237	145	13	—	396	△396	—
計	60,256	28,011	10,153	4,792	103,214	△396	102,817
セグメント利益	3,433	2,612	1,481	27	7,555	24	7,579
セグメント資産	50,050	37,064	9,565	4,486	101,167	21,491	122,658
その他の項目							
減価償却費	3,697	1,350	181	166	5,395	31	5,427
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6,217	2,222	131	206	8,778	114	8,892

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) セグメント利益の調整額24百万円は、セグメント間取引消去24百万円であります。

(2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は221億3百万円であり、その主なものは、親会社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

(4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に連結財務諸表提出会社の長期前払費用とソフトウェアであります。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位で分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では製品が使用される業界別に事業分野を設定し、「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械業界向け事業」、「舶用業界向け事業」、「航空宇宙・光工学業界向け事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容につきましては「2. 企業集団の状況」をご参照ください。

（名称の変更）

当連結会計年度より、新たに事業を譲り受けたセンサー・光学機器製品を従来の「航空宇宙業界向け事業」に集約したため「航空宇宙・光工学業界向け事業」に名称を変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更）

当連結会計期間より、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に、のれん償却額を各セグメント利益又は損失の額の算定に含める方法に変更しております。

当該変更により、当連結会計年度の「自動車・建設機械業界向け事業」において2億94百万円、「一般産業機械業界向け事業」において2億25百万円、「舶用業界向け事業」において1億92百万円、「航空宇宙・光工学業界向け事業」において12百万円、それぞれセグメント利益が減少又は損失が増加し、調整額が7億24百万円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、上記変更後の利益の測定方法により作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	舶用業界向け事業	航空宇宙・光工学業界向け事業	合計	調整又は 全社	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	77,700	29,668	11,227	6,114	124,709	-	124,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	285	153	8	-	447	△447	-
計	77,985	29,821	11,236	6,114	125,157	△447	124,709
セグメント利益又は損失	7,291	1,912	2,388	△212	11,379	23	11,403
セグメント資産	58,844	44,068	8,880	5,889	117,683	24,847	142,531
その他の項目							
減価償却費	3,939	1,384	142	230	5,697	83	5,781
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,666	2,435	603	687	10,392	355	10,747

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去23百万円であります。

(2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

- (3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は339億55百万円であり、その主なものは、親会社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。
- (4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に連結財務諸表提出会社の長期前払費用とソフトウェアであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	950.42円	1株当たり純資産額	1,153.02円
1株当たり当期純利益金額	93.73円	1株当たり当期純利益金額	154.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,501	7,426
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,501	7,426
期中平均株式数 (株)	48,029,447	48,195,472

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
該当事項はありません。